

大阪市・市立大学 新時代パートナーシップ協議会
(平成20年度第2回)開催概要

大阪市・市立大学の連携をさらに強化し、双方の経営課題の解決や新たな大阪づくりに協力して取り組むため、今年度2回目の新時代パートナーシップ協議会を開催しました。

概要につきましては、次のとおりです。

1 日 時 平成21年2月10日(火) 16時～17時

2 場 所 大阪市役所5階 中応接室

3 出席者

(大阪市)	(市立大学)
平松 市長	金児 理事長兼学長
柏木 副市長	柴崎 副理事長
森下 副市長	中村 理事兼教育担当副学長
村上 総務局長	唐沢 理事兼研究担当副学長
北村 計画調整局長	土井 理事
	原 理事兼病院長

4 概 要

(1) 議題

- ① 理系学舎整備について
- ② 学部第2部の募集停止について
- ③ 市立研究機関との連携の現状及び課題等について
- ④ 附属病院救急病棟の改修等について

(2) それぞれの議題について、市・大学双方からの説明・報告等の後に意見交換を行った。

- ① 理系学舎整備について
 - ・ 市立大学関係の平成21年度予算案について、理系学舎整備にかかる施設整備費補助金2億8,500万円(別途債務負担、約119億円)、医学部入学定員増にかかる初期整備経費として2,000万円を新たに措置。
 - ・ 老朽・狭隘化及び耐震性の問題を抱える理系学舎について、建替・耐震改修を行うことにより、問題の解消を図るとともに、理系研究科(理・工・生活科学)横断型の「複合先端研究機構」の研究を一層推進し、市

民・市政へ貢献する。

- ・さらなる教育研究水準の向上を図り、世界をリードする創造的人材を育成ことにより、世界最高水準の大学づくりを推進していく。

【本市からの主な意見】

- ・成果指標や目標数値など具体的な目標等があった方が、方向性も明確になるなど市民にとって分かりやすい。
- ・市民にとって、大阪市立の大学があつてよかつたと思えるような、市民の誇りになる大学となることが重要。

② 学部第2部の募集停止について

- ・学部第2部学生の学力問題や入学時の有職率の低下等により、創設時の、勤労青年に第1部の教育内容と同じものを教授するという基本理念から乖離してきている。
- ・これまで社会人特別選抜の導入やカリキュラム編成等さまざまな改革を行ってきたが、平成22年度からの学部第2部学生募集停止とそれに代わる新たな社会人教育の展開を決定した。
- ・市会での議論も踏まえ、大学と総務局で各会派への説明も行っており、その際、独立した法人が判断すべき事項である、土日・夜間授業、フレックス制などの代替措置や市民ニーズに合った新たな社会人教育の展開を行うべき、また、経済的困窮学生への配慮をすべき、といったご意見をいただいている。
- ・今後は、第1部の入学定員の増、授業時間の夜間までの延長、長期履修制度の導入等により新たな社会人教育を展開するとともに、経済的支援や学生相談体制の充実を図っていく。

【本市からの主な意見】

- ・時代の変化に応じたニーズを的確に把握・反映し、適切に対応いただきたい。
- ・第2部学生の教育に注いでいた資源等を、今後は大学全体の活性化に向けて、どういった分野に注いでいくのかなど、より明確にしていくべきである。

③ 市立研究機関との連携の現状及び課題等について

- ・工業研究所・環境科学研究所と連携し、各種共同研究や産学官連携の推進、また、バイオサイエンス研究所も含めて連携大学院を実施している

ほか、大阪市の知的創造拠点構想に参画している。

- ・ 現在、本市において、「大阪市科学技術振興指針（案）」を策定中で、有識者会議にも市立大学の参加・協力を得ているほか、指針においても市立大学との連携について、多方面にわたり記されている。

【本市からの主な意見】

- ・ 運営費交付金が減っていく状況で、外部資金の獲得が非常に重要である。政策的予算の確保に向け、市立研究機関等との連携についてもより積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ ナレッジキャピタル形成に関わって、本市関係研究機関の集積・活動が不可欠であり、市立大学には市立研究機関の核になっていただきたい。
- ・ 本協議会名でもある「パートナーシップ」の強化に向けて、経済団体等からの要望・政策提案のように、大学からも様々な意見・提言等をいただきたい。

④ 附属病院救急病棟の改修等について

- ・ 大阪市南部における三次救急医療機関としての責務を果たすため、市大病院が有する高度な医療資源を活用し、救急受入体制の充実を図り、救急病棟と救急処置室の改修を行っている。
- ・ 平成 21 年 4 月供用開始予定で、救急部専用の I C U 設置、救急用手術室の新設や医師・看護師の増員等により、救急患者の受入拡大を図る。
- ・ 病棟再編成、7 対 1 看護体制の導入等による増収や経費節減に努めているが、国の医療費抑制や全国的な医師・看護師不足など医療を取り巻く環境は大変厳しく、市大病院の運営状況は楽観できない状況である。

(3) その他

- 大阪府が市立大学との統合も視野に入れた、府立大学のあり方を検討するとの報道を受けて、意見交換を行った。

【本市からの主な意見】

- ・ 単純に多額の税金をつぎ込んでいるということではなく、産学官連携を推進し、市民・市政にさらに貢献していただきたいし、市立大学がこれまで築き上げてきた価値、市税を投入する意義・効果等をより分かりやすく発信していく必要がある。